人 格

パーソナリティ特性研究をはじめとする 個人差研究の動向と今後の展望・課題

高 橋 雄 介
(京都大学)

Current Trends, Future Perspectives, and Challenges in the Personality and Individual Differences Research

YUSUKE TAKAHASHI
(KYOTO UNIVERSITY)

This article aims (a) to review the studies on individual differences including research on personality traits published and/or reported over the period from July 2014 to June 2015, (b) to discuss the current trends and challenges in this research area, and (c) to suggest future perspectives and further developments on personality and individual differences research. Since the work of James Heckman, the focus of attention has been on detailed investigations on the personality (non-cognitive skills) development and personality changes due to educational interventions. In this paper, the author first reviews research findings on the Big Five, self-control related variables (e.g., impulsivity, and delay of gratification), and other individual differences variables (e.g., cognitive abilities, and self-esteem). Second, the author reviews and discusses the findings on links between personality traits and physical, mental, and social health variables. Third and finally, the author proposes a strategy for future development from five perspectives (in Japanese alphabetical order of) Anchoring vignettes, Interactions, Unique relationships, Environmental Effects, and Other reports, and discusses several challenges and expectations on personality and individual differences research from three standpoints.

Key Words: personality traits, non-cognitive skills, individual differences, causal relationships, other reports

本稿の目的は、2014年7月から2015年6月までの間に発表・報告された人格（パーソナリティ）特性をはじめとする個人差変数が取り扱われた研究について概観し、その動向と課題についてまとめたうえで、今後の展望や展開を論じることである。ジェームズ・ヘックマンの研究以来、パーソナリティ特性（非認知能力）の発達及び教育的介入の可能性に関する研究に焦点が当たっている。本稿では、まず Big Five とそれに並ぶ個人差変数（知能や自尊感情など）、そして自己制御とそれに類する心理学的構成概念（衝動性や満足の遅延など）に関する研究について、次に、パーソナリティ特性や個人差変数と身体的・精神的・社会的健康との関連に関する研究について概観して、それらの成果をまとめた。最後に、「あ・い・う・え・お」に準える形で（あ：Anchoring vignettes, い：Interactions, う：Unique relationships, え：Environmental Effects, お：Other reports）、5つの観点から今後のパーソナリティ特性研究の展望と展開を考察し、3つの視座から課題と期待を論じた。

キーワード：パーソナリティ特性、非認知能力、個人差、因果関係、他者評定

1. 緒語

本稿では、2014年7月から2015年6月までの1年の間に、(a)日本国内の雑誌(和文誌)に刊行されたパーソナリティ心理学領域の研究、(b)日本の研究者が国際誌(英文誌)に掲載した同領域の研究、そして(c)日本教育心理学会第57回総会において報告されたポスター発表報告の3つについて概観し、それらの研究成果についてまとめたうえで、今後の研究の在り方について展望を行う。

まず今回レビューの対象とした雑誌・分野・研究についてより詳細かつ明確に記したうえで各論に入る。

第1に、本稿において総説の対象としたのは、上記の期間において刊行された『教育心理学研究』、『心理学研究』、『パーソナリティ研究』、『発達心理学研究』の和文誌4誌である。この4誌を選定した理由は過去12年間の教育心理学年報の人格部門の総説で9回以上(75%以上)においてレビューの対象となっていたためである。具体的には、教育心理学研究より4本、心理学研究より2本、パーソナリティ研究より3本、発達心理学研究より4本の合計13本の論文を紹介する。

第2に、日本教育心理学会第57回総会は2015年8月末に新潟にて開催され、上記の対象期間からは外れるが、本年報の趣旨に鑑み、日本教育心理学会総会論文集は今回の総説に含められるべき性質のものである。日本教育心理学会第57回総会において人格部門で行われたポスター発表は18件のみであり(全616件のうちの2.9%)、これは全8発表部門の中で最小である(教授・学習:33.9%、発達:18.2%、学校:15.4%、社会:11.0%、臨床:8.0%、特別支援:5.7%、測定・評価・研究法:4.9%)。しかしながら、個人差に関連する研究は人格以外の部門においても報告されているので、人格部門において報告されたポスター発表のみに限ることなく総会論文集を網羅的に探索したうえで、本稿では発達部門より11件、学校部門より3件、社会部門より1件、人格部門より3件の合計18件について報告する。

第3に、今回、本稿においては、日本の研究機関に所属する日本人の研究者が国際誌(英文誌)に当該期間のうちに刊行した論文も総説の対象とすることにした。近年日本人の個人差研究者も精力的に英文誌への投稿を行っているので、これらを総説の対象とせずして、我が国の最近1年間における研究動向と展望を行うことは不可能と考えられる。具体的には、*Journal of Personality and Social Psychology*, *Journal of Personality*, *Behavior Genetics*, *Social and Personal-*

ity Psychology Science, *European Journal of Personality Psychology*, *PLOS ONE* (1本), *Frontiers in Psychology* (3本), *Journal of Research in Personality* (1本), *Journal of Adolescence* (1本), *Personality and Individual Differences* (8本), *Journal of Individual Differences* (1本), *Twin Research and Human Genetics* (1本), *Japanese Psychological Research* (1本), *Psychologia: An International Journal of Psychological Sciences* (3本)の14誌において直近1年間に刊行されたすべての論文について検索を行い、(a)日本の研究機関に所属する(b)日本人の研究者が(c)筆頭著者となっている(d)個人差研究分野の英語論文をほぼすべて総説の対象とした。ただし、残念ながら先に挙げた14誌のうち最初の5誌には該当する論文は存在しなかったため、実際に本稿において総説しているのは後者9誌より合計20本である。そして、概観に付随して2誌(*Emotion*, *Assessment*)から各1本ずつ直近1年間に報告された論文を追加で対象とした(すなわち、本稿で合計22本の英語論文を紹介した)。また、総説の構成の都合上当該期間から若干ながら前後に外れている時期に刊行された論文もレビューの対象としていることをどうか予めご諒解頂きたい。

第4に、紙面の都合上、本稿においては、尺度開発や尺度翻訳に関する報告(とりわけ信頼性係数と因子分析の結果を中心に報告しているもの)は、日本教育心理学会総会論文集・和文誌・英文誌のいずれの場合においても積極的に総説の対象に含めていない。

最後に、本稿構成(の一部)と展望についてFigure 1にまとめたのでご高覧の一助となれば幸いである。

2. パーソナリティ特性とりわけ Big Five と自己制御(自己抑制)への注目度の高まり

アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞の2000年の受賞者であるジェームズ・ヘックマン(Heckman, 2007, 2013; Heckman, Stixrud, & Urzua, 2006)が、認知能力(知能, IQ)と区別するためにパーソナリティ特性のことを非認知能力(noncognitive abilities)と呼び、経済・労働市場において非認知能力が認知能力よりも予測的妥当性が高く、かつ教育などによる介入が可能であることを実証的に示して以来、パーソナリティ特性研究は若干の賑わいを見せている。

例えば、Roberts, Kuncel, Shiner, Caspi, & Goldberg (2007)は、パーソナリティ特性は、社会経済的地位・認知能力・収入に比して、その個人の人生における重要な結果変数(婚姻状態、職業(学業)達成、そして死

Figure 1 本稿の構成と研究の展望に関する概観図

亡)に対する予測的妥当性が高いことを示し、そして、Moffitt et al. (2011) は、幼少期の自己抑制の高さはその後の身体的・社会的・経済的な充実度合い(身体的な健康、薬物依存の少なさ、社会経済的地位、個人収入の高さ、計画的な資産運用、金銭の絡むトラブルの少なさ、ひとり親での子育ての少なさ、犯罪・有罪判決の少なさなど)を予測することを明らかにした。

さらに、経済協力開発機構(OECD)教育研究革新センター(CERI)は、2019年度(もしくは2020年度)の本調査実施に向けて、非認知能力(社会情動的スキル)の国際比較調査(Education and Social Progress Project)を計画しており(OECD, 2015)、パーソナリティ特性発達とその予測的妥当性に対する心理学内外からの注目は今後もしばらくの間は続くと考えられる。

3. Big Five 研究の動向： 測定のツールと安定性・変容性

Big Five に代表されるパーソナリティ特性はその名の通り特性的な構成概念なので、状態的な構成概念のそれと比較すると、基本的に変わることは少ないと考えられることが多いが、ある側面から見れば変化しているように、別の側面から見れば変化していないように見て取ることが可能である(高橋, 2015a)。前者の変容性は平均値を確認することによって示され(mean-level changes)、後者の安定性は相関(rank-order

stability; 再検査信頼性にほぼ同義)や因子分析(構造的安定性)によって確認されることが多い。

直近の1年間において、Big Fiveの測定およびその(横断的・擬似的)発達に関して本邦から重要な知見が提出された。まず、Oshio, Abe, Cutrone, & Gosling (2014) は、彼らが2012年に翻訳した Ten Item Personality Inventory 日本語版(TIPI-J, 小塩・阿部・カトローニ, 2012)について追加的に妥当性の検証を行っている。この研究の興味深い点は、被調査者に対して、日本語版(TIPI-J)と英語版(Big Five Inventory, John & Srivastava, 1999)のパーソナリティ特性の測度の両方に回答を求め、その関連性を確認しているところにある。先行研究では、同言語内において.60以上の相関が確認されていたが(Gosling, Rentfrow, & Swann, 2003; 小塩他, 2012)、今回は調和性と勤勉性の2つの次元において比較的低い相関が確認された。しかしながら、英語版尺度と日本語版尺度のそれぞれに対する回答傾向を意味する因子どうしの相関は.89と高く、これはTIPI-Jの内容的妥当性は十分であることを示唆する結果と言える。

成人期以降のパーソナリティ特性の発達には「成熟の原則(mutuality principle)」という頑健な傾向が示されている(Caspi, Roberts, & Shiner, 2005)。この原則に従えば、人間は、成人期以降は社会的に(そしておそらくは身体的にも心理的にも)おおそ望ましいとされる方向

に発達する傾向にある。すなわち、神経症傾向は年齢を追うごとに得点が下がり、調和性や勤勉性は得点上がる。外向性は下位次元ごとに異なる傾向を示す。外向性の下位次元のうち社会的優位性 (social dominance) は増加の傾向を示すが、社会的活力 (social vitality) は緩やかな低減傾向を示す。経験への開放性は一貫した傾向を示しにくい、おおよそ変化しないか緩やかな低減傾向を示す。

川本他 (2015) は、23-79 歳の 4,588 名を対象とした調査データの二次分析を行い、Big Five の発達の様子を横断的に確認した。まず、神経症傾向は女性のほうが得点は高く年齢とともに減少し、その減少の様子は女性のほうが急であるという交互作用が示された。外向性は年齢による横断的な変化は確認されず、女性のほうが得点は高いという性差のみ確認された。経験への開放性も同じく年齢差はなく、男性のほうが得点は高いという性差のみ確認された。調和性は女性のほうが一貫して得点が高いという性差が見られ、加齢とともに線形に上昇していく傾向が示された。最後に、勤勉性には性差は確認されず、調和性と同様、加齢とともに線形に得点が増加する傾向が確認された。この研究によって得られた年齢差および性差はこれまでの先行研究の結果を概ね追試するものであり、本邦においても Big Five の横断的な発達の様子は欧米諸国のそれとほぼ同様に扱うことが可能であることが確認できた点に価値がある。

Kawamoto & Endo (2015b) は、12-18 歳の思春期の日本人の比較的大規模な標本 ($N=3,656$) を対象とした YG 検査の結果に基づいて、年齢横断的なパーソナリティ特性 (神経症傾向と外向性の 2 次元のみ) の発達の様子を描き出している。その結果、思春期の間、神経症傾向に関連する特性次元は年齢を追うごとに得点が増える一方で、外向性に関連する特性次元は変化しないもしくは得点が下がる傾向を確認した。すなわち、先述の成熟の原則からは外れ、思春期におけるパーソナリティ特性発達は成人期以降のそれとはまた様相を異にすることが示された。また、コホート効果については、生まれた世代が新しいほど、神経症傾向の得点は高く、その後もより上昇し、外向性の得点は低く、その後もより得点は下がる傾向が明らかとなった。これら一連の分析結果は、思春期の日本人のパーソナリティ特性の発達に関するコホート効果を初めて示した点において大変価値のある報告である。

また、これらの本邦における年齢横断的な Big Five の発達軌跡の様子に関する研究報告は 2014 年の

欧州パーソナリティ心理学会においてそれぞれ独立の標本を用いた 2 件の発表があり、本邦においても成熟の原則が追試されることが確認されたことを付記しておく (Oshio, Hirashima, Ito, Kawamoto, Tani, & Abe, 2014; Takahashi, Hoshino, & Roberts, 2014)。

さらに、Kawamoto & Endo (2015a) は、思春期の双生児データを用いて、YG 検査によって測定されたパーソナリティ特性 (神経症傾向と外向性) の安定性と変化に関する分析を行った。その結果、順位安定性は高いこと、そして神経症傾向の平均値は上がり外向性の平均値は下がることを追試した。また、行動遺伝解析の結果、神経症傾向と外向性の遺伝率は 30-60% 程度で、順位安定性は相対的に遺伝相関に拠るものであることが明らかとなった。1 時点目から 2 時点目にかけて新たな遺伝要因の創発もなかったことから思春期のパーソナリティ特性の安定性は遺伝要因に起因し、一方で変容性は環境要因に起因すると言え、この結果は BIS/BAS における行動遺伝解析の結果と同様であった (Takahashi, Yamagata, Kijima, Shigemasu, Ono, & Ando, 2007)。

成人期以降のパーソナリティ特性発達の成熟原則は、日本を含むアジア圏でも研究が行われるようになり (Walton, Huyen, Thorpe, Doherty, Juarez, D'Accordo, & Reina, 2013)、結果が追試されることが明らかになりつつある。しかしながら、さらに興味深いのは必ずしも社会的に望ましいであろうとされる方向へ発達しない思春期や老年期における様相であり (Denissen, van Aken, Penke, & Wood, 2013; Kandler, Kornadt, Hagemeyer, & Neyer, 2015)、本邦のデータにおいても分析結果の確認と公表が急務と言える。

4. Big Five と並ぶ個人差変数の研究の動向

4-1. 6 番目のパーソナリティ特性 H の場合

De Fruyt, Moriya, & Takahashi (2015) や高橋 (2015a) が指摘する通り、パーソナリティ特性の個人差の構造は Big Five という切り口ただ 1 つに収斂されたわけではない。

例えば、Wakabayashi (2014) は HEXACO パーソナリティ目録 (Lee & Ashton, 2004) の日本語訳を行い、Big Five に加えて 6 番目の特性次元の存在を日本人の標本でも確認した。HEXACO は、Honesty-Humility (H), Emotionality (E), eXtraversion (X), Agreeableness (A), Conscientiousness (C), Openness to Experience (O) の 6 つのパーソナリティ特性次元の頭文字を取った尺度名である。6 番目の特性次元で

ある正直-謙遜 (Honesty-Humility; H) は外向性と負に調和性と正にそれぞれ弱く相関したものの、Big Fiveとは概ね独立と言えるかもしれない。また、正直-謙遜の下位次元はいずれも女性のほうが男性よりも高い得点を示した ($ds=.25-.66$)。

Wakabayashi & Kawashima (2015) は、パーソナリティ特性と Empathizing 指数・Systemizing 指数との関連について検証し、Big Five を測定する NEO-FFI よりも HEXACO-PI のほうが分散説明率が格段に高いことを示した (Empathizing 指数: $3.3\% < 21.8\%$, Systemizing 指数: $2.0\% < 27.6\%$)。しかしながら、これは6番目の特性次元Hによる分散説明率の増分ではなく、Empathizing 指数については外向性・調和性・勤勉性、Systemizing 指数については勤勉性と開放性のそれぞれの特性が、同じ名前を持つ構成概念であるにもかかわらず、NEO-FFI では関連が認められずに HEXACO-PI のほうでは関連が認められたことに起因する。この事象に関する明確な説明は現時点ではなされていないので、今後の研究が切に待たれるところである。

4-2. 気質の場合

気質とパーソナリティ特性は、成人期を対象とした研究においてはほぼ同義と捉えて相違ないほどに互いに密接に関連している。高橋 (2015b) は、先述した Big Five における成熟の原則を受けて、それが気質次元についても適用かどうかその平均値の変化について確認を行った。Gray のモデルなどによって記述される気質次元に関して、上述したような Big Five の平均値の変容に関する検討が現状において国際的にも皆無である。そこで、高橋 (2015b) は、罰の回避、報酬への接近、エフォートフル・コントロール (Effortful Control; EC) の3つの気質次元に関して、その発達の様子を20-69歳の1,488名を対象とした横断データを用いて描き出した。Big Five に関する先行研究と同様、3つの気質次元の平均値は、年齢カテゴリが上がるにつれて、罰の回避と報酬への接近は低減傾向、ECは増加傾向を示すことが明らかとなり、一般的には非変容的と考えられている気質次元の得点の平均値も年齢に応じて発達的变化を示すことが擬似的に示唆された。罰の回避は神経症傾向と、報酬への接近は外向性 (とりわけ社会的活力) と、そして EC は勤勉性と正に相関するので、これらの結果は Big Five の結果と一貫するものと考えられる。また、橋本・荒駒 (2015) は、成人男性において EC の低さが破壊的行為障害につながり得ることを示している。

いわゆる気質の研究とは、幼少期の頃に萌芽を見る個人差のことを指すがことが多いかもしれない。Kusanagi, Nakano, & Kondo-Ikemura (2014) は、3・10・16か月の乳幼児の気質とその母親の気質のお互いの関連性について縦断的に検討を行っている。しかしながら、ネガティブ感情を除いては統計的に有意な関連性はほとんど確認することができなかった。確率的に DNA の50%を共有する親子関係について適切な検証を行うためには、その遺伝的共有関係について統計的に十分に統制可能な双生児法を用いた行動遺伝解析を行うほか手立てはなく、今回の検討だけでは遺伝・環境要因について言及するのは難しいかもしれない。また、小川 (2015) は3-5歳の保育園児を対象に EC と社会的スキルや問題行動との関連について検討して EC の高さが社会的スキルの高さの問題行動の少なさと関連することを示し、水野 (2015) は EC の高い子どもはその後自己抑制的な側面の発達が進みやすく、育児ストレスも感じにくいことを報告している。

4-3. 認知能力 (知能) の場合

パーソナリティ特性と切っても切り離すことのできない位置付けにある個人差変数の筆頭は、認知能力 (知能) であろう。

川本・遠藤 (2015) は、新制田中B式知能検査を用いて12-17歳の青年期における非言語性知能 (知覚的能力と関係把握能力の2つの下位次元) の (1) 構造的な変化、(2) 相対的な変化、(3) 絶対的な変化の3つの変化の観点から検討を行った。第1に、構造的な変化については、確認的因子分析を用いて測定不変性 (measurement invariance) の検討を行い、強測定不変、すなわち因子負荷量と観測変数の誤差分散に等値制約を置いたうえに因子間の分散共分散にも等値制約を置いたモデルの当てはまりが良いという結果となり、青年期の非言語性知能は相当程度構造的に安定していると考えられた。第2に、相対的な変化については、時点間の相関係数を確認したところ、知覚的能力は.86、関係把握能力は.77という高い値を示し、標本内における順位関係はかなり安定的であることが確認された。第3に、絶対的な変化に関しては、非言語性知能の得点は年齢とともに上昇することが確認されたと同時に、コホート効果も確認された。ただし、知覚的能力においてはいわゆるフリン効果を示されたのに対して、関係把握能力では生まれ年が新しいほど得点が低下する逆の傾向が確認された。これほどまでに大規模に本邦の青年期の非言語性知能の変化と安定性の課題に取り組んだ研究は過去にはなく、コホートが知能の得点の切片と傾

きに対して及ぼす効果まで明らかにしている点が興味深い。

4-4. 情動コンピテンスの場合

認知的な能力のみに特化して考えられるようになった知能に関する研究とは袂を分かつように 1970 年初頭から情動知能（情動コンピテンス）という新たな概念を生む一連の研究が展開し、1990 年代後半頃からはこの概念をより適切に測定するためのツールや外的基準との関連性に関する研究が多数報告されるようになった。

Nozaki & Koyasu (2016) は、情動コンピテンスを測定する測度 (Profile of Emotional Competence; PEC, 50 項目) の日本語版の作成を行い、尺度の持つ基本的な心理測定学的特性の確認を行った。PEC には個人内情動コンピテンスと対人的情動コンピテンスの 2 つの下位尺度があるのが特徴である。彼らは、測定不変の観点から尺度の原版が作成されたベルギーの標本と本邦の標本の比較を行い、両者は部分的な計量不変性を持ち、互いに十分に比較可能であることを確認した。さらに、いずれの下位尺度得点も日本人よりもベルギー人のほうが高いことが示され ($ds = .16, \& .97$)、また主観的健康感との関連性はベルギー人の標本よりも日本人の標本のほうが強いことを明らかにした。尺度作成や尺度翻訳の際には探索的因子分析だけを用いるのではなく、この研究のように、複数の標本を用いて、測定不変を確認したり外的基準との関連性の異同を確認したりすることが重要となるだろう。

また、Nozaki (2015) は、情動コンピテンスの高い個人は他者の情動を調整しようとするかどうか（外的な情動調整を行うかどうか）という点について明らかにするために、サイバーボール課題を用いた実験的な検証を行った。その結果、情動コンピテンスの高い個人は、サイバーボール課題で仲間外れにされてしまった人（被排斥者）に対してチャンスレベルよりも有意に多くボールをパスする（被排斥者の疎外感を緩和させる）行動を取ることが示された。さらに、被排斥者が悲しそうな表情を示している場合には外的な情動調整を行う程度に差異はなかったが、被排斥者が中性的な表情を示している場合には情動コンピテンスの高い個人のほうがより外的な情動調整を行うことが示された。すなわち、とりわけ外面から見ただけでは分かりにくい状況において、情動コンピテンスの高い個人は他者の情動調整のために動こうとした。情動コンピテンスは対人・社会的な場面において有効であろうというのは容易に理解できるが、この研究は、具体的にどのような

状況において、情動コンピテンスが外的な情動調整のために発揮されるのかを明らかにした点が斬新で興味深い。

さらに、Nozaki & Koyasu (2015) は、他人が自分（の性格）とは似ていない場合、その他者の怒り感情を制御することは難しいと感じるものの、対人的な情動知能が高い個人は自分の怒り感情を制御するのと同程度に非類似他者の怒り感情をも制御できると感じるという交互作用の存在を明らかにしている。また、自分や他人の怒り感情を制御できるかどうかには Big Five はいずれも有意な関連は見られなかった。梶原・梶原 (2015) は、他者を評価する際に態度や性格が自分と類似しているほど魅力度が高まり、その傾向は女性のほうが強いことを示しているが、Nozaki & Koyasu (2015) においてはこの性差は認められなかった。

4-5. 自尊感情の場合

「日本人の有する自尊感情は諸外国に比べて相対的に低く、年を追うごとに低減傾向にある」という指摘をしばしば目にするが、これまで特に後者に関する実証的なデータ分析の結果が十分に示されてきたとはいえないのが現状であった。小塩・岡田・茂垣・並川・脇田 (2014) は、1980 年から 2003 年までに和文誌に掲載された 256 の研究を対象としたメタ分析を実施した。その結果、青年期と比べて成人期の自尊感情は高く、いずれの世代も調査年が新しくなればなるほど平均値が低下することが示された（全世代を対象としたメタ重回帰分析の調査年の $\beta = -.22$ ）。

日本人の持つ自尊感情にはコホート効果が確かに存在し、調査年が新しいほど低下する傾向にあることが示されたが、また別の観点から、一般的には、パーソナリティ障害 (PD) 傾向を示す個人も自尊感情が低いことが知られている。市川・望月 (2014a) は、自尊感情を特性自尊感情・状態自尊感情の変動性・随伴性自尊感情の 3 つの様態に分類してそれぞれの PD 傾向得点との関連性を検討した。その結果、演技性 PD 傾向は特性自尊感情の高さによって、境界性 PD 傾向は状態自尊感情の変動性によってそれぞれ特徴づけられることが新たに明らかとなった。PD 傾向は、一般的には、自尊感情の低さ（自己評価の低さ）がそれらに共通する特徴として指摘されるが（市川・望月, 2013）、より詳細な検証を行うことによって、5 種類の PD 傾向の特徴がより明確になった。

さらに、市川・望月 (2014b) は、（特性）自尊感情と仮想的有能感の高低で 4 群に分類したうえで、6 種類

のPD傾向の特徴を描き出した結果、演技性PD傾向は自尊感情の高さによって(自尊型・全能型)、自己愛性PD傾向は他者軽視(仮想的有能感)の高さによって(全能型・仮想型)、そして境界性PD傾向と強迫性PD傾向は自尊感情の低さに加えて他者軽視の高さによって(仮想型)、それぞれ特徴づけられることが明らかになった。「PD傾向は特性的な自尊感情が低い」という一般的な傾向から、精緻な分析と検証を重ねることによって、それぞれのPD傾向に特異的な特徴と関連性を詳らかにしている点が高く評価できる。

また、一般的には高く維持するほうが良いとされる自尊感情は主観的な幸福感に結び付くと言えるだろうか。Sato & Yuki (2014) は、周囲の社会的な文脈の変化が自尊感情と主観的な幸福感の間の関連性に影響を与え得るかどうか検証を行っている。関係流動性(relatational mobility)とは、対人関係や所属集団の選択肢の多さのことで、具体的には、人と新しく知り合いになる機会の多さや自分自身がどの集団や組織に所属するかを自分自身で選ぶことができる自由度の高さのことである。この関係流動性の高い社会(とりわけ欧米諸国)で生活している個人は自尊感情と幸福感の間の関連性が強いことが示されている。Sato & Yuki (2014) は、関係流動性の定義から、大学入学直後の1年生を関係流動性高群、2年生を低群と見立てて、上記の交互作用について検証を行った。相関分析では上記の結果は確認できなかったが、人生満足度を従属変数とした重回帰分析を行ったところ、学年と自尊感情の交互作用が有意となり($\beta=.11$)、これはすなわち自尊感情の高い大学1年生は幸福感を感じやすいことを示唆する結果である。大学入学直後の学生を関係流動性高群と位置付けたのは特異な着想ではあるが、そもそも関係流動性と自尊感情・人生満足度などとの単純相関が $r_s=|.12-.15|$ と低いので、それ以外の要因の検討も必要かもしれない。

4-6. 自分への慈しみ(セルフ・コンパッション)の場合

これまで概観してきた個人差変数は、もし変容するならば高いほうが望ましく社会的に成功を収める可能性が高いとされるものが多い(e.g., Big Fiveの勤勉性、自尊感情、認知能力など)。しかしながら、近年、この流れに諍うように、マインドフルネスや(自分自身に対する思いやりや慈愛を意味する)セルフ・コンパッションといった個人差変数に対する注目の度合いが高まっている。マインドフルネスやセルフ・コンパッションに共通し、自尊感情や認知能力とは異にする特徴は、そこにあるがままの自分自身の状態を受け入れ、評価はせ

ず、平静な考えを思い描くという点にある。

Arimitsu & Hofmann (2014) は、セルフ・コンパッションが正・負の自動思考を介して同時点の気分状態とどのように関連しているのかを検討している。興味深いことに、自尊感情とセルフ・コンパッションの相関は高く($r=.63$)、自動思考との関連もまるで同様である。性質を全く異にする2つの構成概念でありながら、ほぼ同様の関連性を示すことは正に一考に値するが、今後はこれら両者を十分に切り分けて考察していくことが課題と言えるかもしれない。

また、Yamaguchi, Kim, & Akutsu (2014) は、相互独立的・協調的自己観が自己批判を経由してセルフ・コンパッション延いては抑うつ症状に影響しているかどうか日米の比較研究を行った。その結果、日本人は相互協調的自己観の高さが内在化自己批判(internalized self-criticism)の高さと関連し、アメリカ人は相互独立的自己観の高さが他者比較的自己批判(comparative self-criticism)の低さと関連するという違いがある一方で、日米ともに2種類の自己批判の高さはセルフ・コンパッションの低さを介在して、抑うつ症状の高さと関連することが明らかとなった。

瀧・河野・小川内(2015)は、セルフ・コンパッションと学業的先延ばし傾向との間の関連について検討を行っている。先行研究において、この両者の関係は一貫していない。すなわち、「自己への慈しみが高いほど、平静な状態を維持できて、先延ばしはしない」という結果と「自己への慈しみが能動的な態度を阻害し、先延ばしを行ってしまう」という双方の結果が示されている。今回の瀧他(2015)の結果では、マインドフルネスの下位次元の得点が高いと自己効力感や自律的な学習動機づけを媒介して先延ばしを抑制可能である一方で、自分への優しさ(自己批判の低さ)の下位次元得点の高さは先延ばし傾向を助長するという同一の尺度の中でも下位尺度ごとに先延ばしに対する影響の方向が異なる結果が示された点が興味深い。

4-7. アイデンティティの場合

自分は何者であるのかを自己報告するのがパーソナリティ特性(に対する自己認知)であるとするならば、アイデンティティ(自己同一性)の感覚やアイデンティティ・プロセスもまたそれに非常に密接に関連している個人差変数である。

Hatano, Sugimura, & Crocetti (2016) は、James Marcia が提唱したアイデンティティ・ステータス(自分は何者であるのかを規定するために個人が取る行動の様式を探索とコミットメントの組み合わせから記述する)に関する

理論を拡張した3因子モデルを測定する質問紙について、日本人の標本を用いて3因子が抽出されることを確認的因子分析を用いて検証し、さらに性別・年齢層ごとに測定不変性を確認していずれも計量不変が保たれることを示した。さらに、クラス分析の結果、同じく諸外国で確認されている5つの分類が再現され、また探索モラトリウム (searching moratorium) という近年追加して確認された分類は青年期 (13歳と16歳) においては適応的であるものの成人初期 (19歳) においては適応的とは言えないという違いを明らかにした。アイデンティティ・ステータスの測定のための異なる尺度として、多次元アイデンティティ発達尺度 (DIDS) の日本語版の翻訳も行われ (中間・杉村・畑野・溝上・都筑, 2015), 同一ではないが類似の5分類が確認されている。そのうちの1つとして、探索モラトリウムの類型も導出されたが、好奇心から自己への注目を行う点に特徴があること以外は適応の程度は中程度であった。他国の先行研究を紐解いても、探索モラトリウムは否定的な様相を伴わないモラトリウムとして比較的肯定的に解釈される場合もあれば (Crocetti, Rubini, & Luyckx, 2008), 内在化問題との関連性が示される場合もあり (Profeli, Lee, Vondracek, & Weigold, 2011), この類型についての評価は一貫しておらず、今後更なる研究が期待される。

また、畑野・原田 (2015) は、主体的な学習態度を促進する要因の1つとして、アイデンティティの尺度のうちの心理社会的同一性に着目し、入学直後の大学1年生を対象として、それらがどのように関連するのか3か月の間隔を空けた短期間の2時点縦断調査データを用いて検討を行った。その結果、心理社会的同一性の「変化」と主体的な学習態度の「変化」の間には正の相関が確認され ($r=.32$), 心理社会的自己同一性が上がった群は主体的な学習態度を示すようになり、一方で心理社会的自己同一性が下がった群は主体的な学習態度を示さなくなることが明らかになった。縦断調査データの特徴を活用し、個人差変数の変容と結果変数の変容の関連性を把握している点が興味深く、或る変数の変容が別の或る変数の変容と関連する/関連しないという知見の提供は人間の発達を理解するうえで今後も継続して求められていくだろう。

山本 (2015) は、大学生を対象として、「学校」という単語で思い出される自分にとって重要もしくは重要ではない記憶を想起させ、想起の前後でアイデンティティに関する尺度得点に変化するかどうか検討を行った。その結果、重要な自伝的記憶を想起した群ではア

イデンティティ尺度得点が上がったのに対して、重要ではない自伝的記憶を想起した群では得点に変化はないという交互作用が見られ ($\eta^2=.037$), さらに、重要な自伝的記憶を想起した群でもとりわけポジティブな記憶を想起した群においてこの傾向が見られることが確認された ($\eta^2=.086$, 効果量はいずれも筆者の計算による)。Rubin, Rahhal, & Poon (1998) は、「自伝的記憶の集合体が個人のアイデンティティを形成する」と述べており、自伝的記憶は正に個人の歴史とも言うべき特徴を持ち合わせており、自伝的記憶を集めることによってその個人の個性をより興味深く垣間見ることができるともかもしれない (高城, 2008)。

また同様に、Ohtake (2014) は、主観的幸福感の高群・中群・低群の3群の比較を行い、主観的幸福感高群はポジティブな自伝的記憶を想起しやすく、主観的幸福感低群は自分の経験した出来事について誰かと共有したり話したりすることが少ないことを明らかにしている。これらは、ポジティブな記憶を想起させることによってネガティブな気分状態が緩和するという介入研究の結果とも合致することから (Hetherington & Moulds, 2015), 今後は因果の方向性にさらに踏み込んだ検証が期待される。

4-8. ダーク・テトラッド (dark tetrad) の場合

ダーク・テトラッドとは、ナルシシズム (自己愛), マキャヴェリズム, サイコパシーというこれまでのダーク・トライアッド (dark triad) に加えて、サディズムを加えた4つの特性の総称で、個人差変数の中でも、2015年末に最新作が公開された人気SF映画よろしく人間の心理的特徴の個人差のダークサイドに相当するとされるものである。

阿部・太田 (2014) は、中学生541名を対象に調査を行い、自己愛傾向の高低によって、なぜ自分が教員に叱られたのかその動機の推測の程度に違いがあり、教員に対する援助要請態度にも影響があることを示した。具体的には、自己愛傾向高群は、教員は生徒のためを思って注意してくれたわけではなく (向社会的動機が低く), 教員の自己中心的な理由で怒っていると解釈しやすく、ふだんから教員に相談に行くのはダメで弱いことであり、よいアドバイスをもらえることも少ないと認識していることが示された。仮に向社会的動機を推測したとしても教員に対する援助適合性を感じにくいので、教員と生徒との距離が疎遠になってしまうことが問題と言える。これに対して、自己愛傾向高群の攻撃性を低減させるための方策として、自己肯定 (self-affirmation) のためのエッセイ課題を実施するこ

とにより状態的な自尊感情が高まることが提案されており (Thomaes, Bushman, Orobio de Castro, Cohen, & Denissen, 2009), こういった知見が教師-生徒の険悪な関係の改善にも奏功するかどうか今後の研究に期待がかかる。

5. 自己制御 (self-control) とその周辺領域の研究の動向

自己制御という構成概念は心理学のさまざまな領域において頻出するが、個人差の心理学において用いられる場合には、Big Fiveの勤勉性 (conscientiousness) に極めて近い構成概念として捉えることが可能である。衝動性や問題行動の起こりにくさなどの概念も広く含めてセルフ・コントロールという語で表現されたり (Moffitt et al., 2011), やり抜く力 (grit) と表現されたりすることもあるが (Duckworth, Peterson, Matthews, & Kelly, 2007) は、Big Fiveの勤勉性の下位尺度の1つとしてセルフ・コントロールが存在することからも分かる通り、個人差領域における自己制御とは、詰まるところ、勤勉性に類する構成概念の研究と考えて差し支えないかもしれない。こういった理解の流れを受けて、Angela Duckworthも最近では学術論文の中ではgritという語はあまり使用せず、セルフ・コントロールとだけ記すことが多い。

本邦においては、Big Fiveの勤勉性に焦点を当てた研究は寡少で、かつ直近1年間においては自己制御を直接の検討とする研究は多くはなかった。しかしながら、自己制御に関連する構成概念の研究は多岐にわたって展開されており、以下に6つのテーマに分けて概観する。

また、ほぼすべての研究報告において、自己制御は独立変数として扱われているが、数少ない例外として、杉本 (2015) はセルフ・コントロールの高さを規定する要因の1つとして、自律的な進路選択を支えるキャリア・アダプタビリティを取り上げて、両者の関連性について検討を行い、改良型セルフ・コントロール (習慣的な行動を望ましい方向に改善すること) にはコントロールと自信の2つの下位次元が、調整型セルフ・コントロール (ストレス場面における認知的・情動的反応の制御) には関心と好奇心の2つの下位次元がそれぞれ関連することが報告されている。

5-1. 楽観性の場合

Carver (2014) は、楽観性と自己制御の2つのパーソナリティ特性は、互いに.30程度の相関は認められるものの、異なる構成概念であることを主張している。

彼によれば、前者は、或る個人が結果をより良くするためにやり続ける際に、最終的にそれが良い結果になるという自信がどれくらいあるのかを評価するのに対して、後者は、或る個人がどのような行為を行って、どのような行為は行わないのかを選択する際に、長期的に見るとポジティブな結果に到達できるであろう最良の道を評価する、という点において異なっている。楽観性も自己制御もいずれも、外的な基準変数に対して概ね類似した関連性を示すので、ともすればこれら2つのパーソナリティ特性は重複が認められるのではないかと考えられる。しかしながら、Carver (2014) は、身体的攻撃については自己制御のみが負の関連性を示し ($\beta = -.37$), 楽観性には有意な関連性は認められなかったことを根拠に ($\beta = .00$)。この両者は明確に区別可能な概念であると主張している。

外山 (2014) は、特性的楽観性の得点の高い個人 (特性的悲観性の得点の低い個人) はどのような目標に対しても常に接近的な対処方略を取るわけではなく、対処すべき事態が自分にとって重要であると認識した場合のみそのように振る舞うことを明らかにした。このことは、目標に対していつも積極的に関与することが必ずしも適応的な結果を導くとは限らないという先行研究の結果とも合致するうえ (Wrosch, Scheier, Carver, & Schultz, 2003), メタ分析によって示された特性的楽観性と接近的対処方略との間の小さな効果量の原因を交互作用に求め (Solberg Nes & Segerstrom, 2006), その解決策の1つを示した興味深い研究である。

5-2. 共感性・利他性の場合

小田・平石 (2014) は、日本型ホスピタリティの5次元 (サービス提供力・歓待・顧客理解力・外見と謙虚・誠実) を説明する個人差要因として利他性とBig Five (有意な相関を確認できなかった神経症傾向は除く) を独立変数に置いた重回帰分析を行い、家族・友人/知人に対する利他性の高さや外向性の高さが一貫して関連性があることを示した。また、下位尺度によっては、経験への開放性・調和性・勤勉性の高さも関連性があることも示された。他人に対する利他性ではなく、自分に近い者に対する利他性のほうがホスピタリティと関連するという直感に反するような結果は非常に興味深いものであると同時に、Big Fiveとの関連性も (単純相関の認められなかった神経症傾向を除いて) 4つの因子すべてと正に関連していることは一考の価値がある。

また、これに関連して、Oda et al. (2014) は、Big Fiveの5次元から対象別の利他行動を説明する重回帰分析を行い、先の日本型ホスピタリティの結果と同

様、外向性がすべてにおいて共通して影響を与えていることを見出した。さらに興味深いことに、Big Fiveと利他行動との間には対象特異的な関連性があり、具体的には家族に対する利他行動には勤勉性が、友人/知人に対する利他行動には調和性が、そして他人に対する利他行動には経験への開放性がそれぞれ特異的に寄与している。自分以外の他者に対して利他的に振る舞う際、その目的や対象に応じて異なる個人差要因がそれぞれ独自に寄与していることが明らかとなった点が興味深い。

尾棹・生川・川越・嶋田 (2015) は、中学生を対象に調査を実施して、共感性の低さが攻撃行動を助長する要因の1つであることを示すと同時に、周囲と同じような行動を取る傾向にある同調性の高さも攻撃行動を高める別の要因となっていることを報告した。他人に同調しやすい個人は他者にも共感しやすい傾向にあるとも考えられる (両者は正の相関がある可能性がある) 一方で、共感性は攻撃行動に対して負の関連を示すのに対して同調性は正の関連を示すという逆説的な結果については今後の解決が待たれる。

5-3. 慈悲・自罰の場合

Ohtsubo, Matsunaga, Komiya, Tanaka, & Mifune (2014) は、悔悛の念の遺伝的な基盤に関する研究を行った。人間は償いのための行動の1つとして自罰 (self-punishment) を行い、自罰は共感性に関連があるとされる。そこで、彼らは、共感性に関連するオキシトシン受容体 (OXTR) 遺伝子の rs 53576 領域の多型 (G/G, G/A, A/A) は自罰と関連性があるという仮説を立てた。修正版独裁者ゲームにおいて、意図せずして不公平な態度を取ってしまった後、G型保有者 (G/GとG/A) はA/Aホモ接合体群と比べて、自罰を行いやすいことが示され、この関連性は罪悪感や慙愧の念によって媒介されることはなかった。

5-4. 満足遅延・先延ばし・衝動性の場合

自己制御に非常に密接に関連するところでは、中西・中谷・中西 (2015) が、学業領域の満足遅延を測定する尺度の日本語版の開発を行い、大学生を対象とした調査を実施している。その結果、学業的な満足遅延の得点が高い大学生は計画的に行動することができ ($r=.47$)、努力調整 (effort regulation) が可能で ($r=.46$)、学習時間も長いことが確認された ($r=.33$)。これらの関連性の中でも特に興味深いのは、努力調整である。自己調整学習のいくつかの方略のうち、学業成績と唯一有意な正の相関を示したのが努力調整である (Bidjerano & Dai, 2007)。努力調整とは、学習の過程に

において失敗したことに対してうまく対処し、より努力することであり (Chen, 2002)、これは教育的介入の対象の有力な候補として挙げることができるだろう。

また、小浜 (2014) は、先延ばしの際に生じやすい意識に基づいて先延ばし傾向を3つのパターンに分類し (否定感情群・楽観群・計画群)、それぞれのパターンと学業成績との間の関連について検討を行った。その結果、計画群 (計画的なパターンで先延ばしを行う群) は他の2群に比べて学業成績が良いことが明らかになった。逆説的ではあるが、この研究は、先延ばしの中には、「計画的に敢えて先延ばしをする」という学業成績に対してポジティブな結果をもたらす形態が存在し得ることを明らかにした点が興味深い。最近、先延ばし傾向と衝動性には同一の遺伝的基盤が仮定し得る (両者の遺伝相関は1.0) という行動遺伝学の知見が報告された (Gustavson, Miyake, Hewitt, & Friedman, 2014; Loehlin & Martin, 2014)。やるべきことを先に繰り延べする先延ばし傾向といまそこにある魅力的な誘惑に飛び付いてしまう衝動性は真反対の行動様式のようにも考えられるが、中長期的な目標を先延ばしするからには短期的な誘惑があるはずであり、この両者の個人差を規定している遺伝的な基盤が同一であるという知見は説得的である。先に小浜 (2014) の示した適応的な先延ばし群と衝動性の関連性は今後興味深い検討対象となりそうである。

5-5. 社会的スキルの場合

Takahashi, Okada, Hoshino, & Anne (2015) は、日本国内において実施された全国規模の縦断調査データ ($N=1,055$) を用いて、就学前児の社会的スキルの発達軌跡を明らかにした。具体的には、混合軌跡モデリングを用いて2-5歳の就学前児の社会的スキルの縦断的な発達軌跡を描き出し、2歳時点の養育態度がそれらの発達軌跡をどのように予測するのか検討を行った。社会的スキルは、就学前児用社会的スキル尺度 (高橋・岡田・星野・安梅, 2008) を用いて、協調・自己抑制・自己表現の3次元で測定された。養育態度は、認知的・情緒的な関与 (e.g., 読み聞かせをする)、統制や罰の回避 (e.g., 叩かない)、社会的な刺激 (e.g., 一緒に公園に行く)、育児に対する社会的なサポートの4側面から測定された。混合軌跡モデリングの結果、社会的スキルの下位次元はすべてそれぞれ低群・中群・高群の3群の発達軌跡を描くことが確認された。また、多項ロジスティック回帰分析の結果、協調と自己表現は認知的・情緒的な関与を行うことによって、自己抑制は社会的な刺激を与えることによって、自己表現は統制

や罰を回避することによってより高群に所属しやすいことが明らかとなった。育児に対する社会的なサポートの多少はこの時期の社会的スキルの発達には影響を与えていなかった。本研究は、就学前児の社会的スキルの発達は一様ではなく複数のグループに分かれ、2歳時点の親の養育態度は社会的スキルの発達軌跡に対して領域特異的に寄与する可能性を示唆するものである。

森田・蓑崎・宇田川・嶋田 (2015) は、親が子どもに対して過剰に反応する養育態度が、子どもがそのように認知することを媒介して攻撃行動につながることを明らかにした。しかし、親が過剰な反応をする養育態度を行っている限り、それに対する子どもの認知は介入の対象とはなりにくいかもしれないので、今後より一層精緻な検証が必要である。

5-6. 実行機能・中央実行系の場合

川越・横山・橋本・嶋田 (2015) は、AD/HD 児を対象として、実際にいくつかの実行機能課題を実施して、社会的スキルとの間の関連性について検討を行っている。その結果、選択的注意は関係の維持と数唱（順唱・逆唱）は主張行動とそれぞれ中程度に正に相関することが明らかとなった。この研究は、社会的スキルの向上のために、実行機能トレーニングをはじめとする教育的介入が寄与し得るかどうか実践的な研究の礎となる優れた成果を提供している。

また、個人差心理学において「実行機能が測定された」とする場合、EC を検討の対象としていることがほとんどであるが、実験課題によって測定された実行機能は質問紙によって測定されたそれ（とりわけ EC や Big Five の勤勉性）と同等に取り扱ってよいのかどうかという問題点は残る。Fleming, Heintzelman, & Bartholow (in press) は勤勉性と3つの実行機能（抑制、更新、切換）との間の関連を確認し、それぞれパス係数は .02, -.04, .18 と低く、同一の構成概念を測定していたり互に関連性があつたりすることの論拠を示すには不十分な結果となった。

6. パーソナリティ特性やその他の個人差が人間の健康に対して示す予測的妥当性

世界保健機関 (WHO) 憲章は、その前文において、人間の健康について、「ただ単に病気ではないとか衰弱していないということだけではなく、(1) 身体的にも (2) 精神的にもそして (3) 社会的にもすべてが満たされた状態にあること」と定義しているので、この3つの観点に添って、直近1年間の個人差研究の動向に

ついて確認する。

6-1. 個人差と身体的な健康の関連性

古代ローマ時代の詩人ユウェナリスは「健康な身体に宿る健康な精神を (A sound mind in a sound body)」と述べ、後に、イギリスの哲学者ジョン・ロックも、これが幸福感についての簡潔にして十分な説明であると言及した。こころとからだの調和は古今東西人類不変のテーマと言えるのかもしれない。

Takada, Park, Shigemune, & Tsukiura (2014) は、62-74 歳の高齢者を対象とした検討を行い、健康関連 QOL が記憶課題や認知機能課題のパフォーマンスと正に相関し ($r_s = .25-.34$)、中強度の身体的な活動（週平均 10-24 メッツ/時間の運動強度）を行っている個人は、高強度/低強度の身体的活動を行っている個人よりも記憶課題の成績が良いことを示した。とりわけ、後者の知見、高齢者にとっては、高強度の運動負荷は記憶機能に対しては利益にならない可能性が示唆された点が興味深い。また、知的/社会的な活動（例えば、新聞・雑誌・書籍を読む、パズルをしたり美術館に出掛けたりする等）を高頻度に行っている個人は、そうではない個人に比べて記憶機能や前頭葉機能が維持されていることも併せて明らかとなり、介入的な示唆に富む結果と言える。また、池田・菅谷 (2015) は、運動経験者のほうが精神的回復力（レジリエンス）の得点が高いことを示している。

Omiya, Kobori, Tomoto, Igarashi, & Iyo (2015) は、物質使用を行いやすい個人差を測定するための尺度で、不安感受性・絶望感・刺激探求・衝動性の4つの下位次元から成る Substance Use Risk Profile Scale (SURPS; Conrod & Woicik, 2002) の日本語版作成を行った。中でも、絶望感の下位尺度得点の高い個人は喫煙を行いやすい傾向があり、刺激探求と衝動性の下位尺度得点の高い個人はアルコール摂取の動機づけが高く ($r = .28$)、社会的な状況における実際の飲酒機会が多い傾向にあった ($r = .23$)。個人の社会生活に対して直接的に影響を与えかねない物質使用の危険因子に関する研究は重要であり、縦断データや国際比較データの継続的な蓄積が今後も必要である。

6-2. 個人差と精神的な健康の関連性

Takahashi, Roberts, Yamagata, & Kijima (2015) は、短期間の2時点縦断データを階層的重回帰分析を用いて分析し、行動抑制系 (BIS)・行動賦活系 (BAS) と抑うつ・不安の4者の間の特異的な関係について明らかにした。具体的には、BIS は抑うつ・不安の両者に対して正に寄与していたのに対して、BAS は抑う

つに対してのみ負に寄与していた。これは、BASの低さが抑うつ症状を呈することに対する特異的な素因となっていることを示唆する結果であり、また、Takahashi, Ozaki, Roberts, & Ando (2012) は、抑うつ症状を呈した結果人間行動の賦活が弱くなっているという逆方向の因果関係を非正規 SEM の手法を用いて否定している。

Ueno, Maeda, & Komaki (2014) は、14-84 歳の男女 2,188 名を対象として、アレキシサイミア傾向と Big Five との間の関連について確認した。その結果、アレキシサイミア傾向の高い個人は、成人期以降のパーソナリティ特性の成熟化の原則とは真反対の傾向を示すことが明らかとなった。すなわち、アレキシサイミア傾向は神経症傾向が高く、それ以外の 4 つの特性次元の得点は低い。また、アレキシサイミア傾向を測定する尺度 (TAS-20) は 3 つの下位尺度から成り、感情を識別することの困難さ (Difficulty in identifying feelings, DIF) は神経症傾向の低さ、感情を言語化することの困難さ (Difficulty in describing feelings, DDF) は外向性の低さ、外面性志向の思考 (Externally oriented thinking, EOT; 人の内的な経験に伴う感情よりも外的な事実のほうに関心が向きやすい認知スタイル) は経験への開放性の低さとそれぞれ特異的に関連していた。さらに Ueno et al. (2014) はクラスタ分析を行い、一概にアレキシサイミア尺度得点が高いと言っても少なくとも 2 つのクラスタは分けて考える必要があり、そのうちの 1 つは DIF の高さ (神経症傾向の高さ) によって特徴づけられ、他方は EOT の高さ (経験への開放性の低さ) によって特徴づけられるものであることを明らかにした。すなわち、前者のクラスタに関しては、ただ単に、ネガティブ情動が喚起されるような状況に暴露されたことによりそれに付随して状態効果としてアレキシサイミア尺度の得点も高くなった可能性が否定できない。自分や他者の感情の取り扱いに鈍麻していてそれを適切に制御できないというアレキシサイミアの定義に照らして考えると、後者のクラスタの方が、本来的な意味合いにおけるアレキシサイミアと合致する。下位尺度の観点からアレキシサイミアの症状や特徴の異同を見極め、精緻に再分類を行った優れた研究と言える。

学校・学級への適応感と個人差変数との間の関連性について検討を行った研究もいくつかある。例えば、片瀬 (2015) は専門学校生を対象にした調査を行って、外向性・協調性・情緒安定性の高い個人は学級満足度が高いことを示し、布施 (2015) は児童が居場所の無さを感じているほど学校適応感も低いことを示した。

また、箕島・渡辺 (2015) は中学生と高校生を対象に調査を行い、課題や目的の存在を理解している個人は現状に対して感謝をしやすく、信頼感や受容感を感じやすいという関連性を見出した。五十嵐・森山・杉本・谷 (2015) と谷・五十嵐・森山・杉本 (2015) は女子短期大学生を対象にパーソナリティ特性をはじめとする個人差変数と学校満足度・自尊感情・抑うつとの間の関連を縦断的に検討したものの、有意な関連性はほとんど確認することはできなかった。さらに、磯和・南 (2015) も横断データにおいては批判的思考への志向性と抑うつ・認知的統制との間の関連を確認したが、2 時点の縦断データではこの関連性は認められなかった。この関連性の消失には状態効果の影響が考えられる。

6-3. 個人差と社会的な健康 (主観的幸福感) の関連性

本稿においては、既に、社会的な健康 (主観的幸福感) に関連する研究をいくつか概観したが (cf. 第 4-5 節, 第 4-7 節), この節ではとりわけ個人主義傾向といじめの被害経験が社会的健康に及ぼす影響について取り上げる。

日本社会の個人主義化が叫ばれて久しいが、そもそも日本人は個人主義という語に対してどのような印象を抱いているのだろうか。Ogihara, Uchida, & Kusumi (2014) は、個人主義という語の印象評定を行い、日本人は個人主義という語に対して「独立的で強く自由だ」というポジティブな印象と「自己中心的で冷たく良好な対人関係を築くことに難がある」というネガティブな印象の両方を持ち合わせていることを明らかにした。

次に、Ogihara et al. (2015) は、親が子どもに対して与える名前を分析することによって、日本が文化的に個性を重視する個人主義化しているかどうか、検討を行った。この研究では、その年の人気トップ 10 の名前の漢字に対して一般的とは言えない読みを与えることを個性的と定義し、そういった個性的な名前を与える傾向が増加することを個人主義化と定義した。その結果、一般的な名前を子どもに与える親の割合は減少し、より個性的な名前を与える傾向が増加していることが実証的に示された。これらの結果は、現代日本社会が個性をより重視する個人主義文化に徐々に変容していることを示唆している。

こういった個性的な名前を与えられること、もとい日本人が個人主義化社会に晒されつつあることはポジティブな帰結を生み出しているのだろうか。Ogihara & Uchida (2014) は、日本とアメリカの大学生を対象

に個人主義・集団主義傾向と主観的幸福感や友人の数に関する調査を実施した。その結果、アメリカにおいては、個人主義傾向と親しい友人の数や主観的幸福感の間には統計的に有意な関連性は認められなかった。その一方で、日本においては、個人主義傾向が高い個人は親しい友人の数が少なく、主観的幸福感も低かった。社会が個人主義的であるということは日本の個人が個人主義的に行動しているということに他ならず、それが主観的幸福感や友人の数の減少に影響を与えているのであれば、日本における個人主義社会において、個人が孤立しないような仕組みや制度を設計することが求められているのかもしれない。

水谷・雨宮 (2015) は、小学校・中学校・高等学校のどの時期のいじめ被害経験（言動によるいじめ被害と仲間外れによるいじめ被害の2種類の経験）がその後の主観的幸福感に対してどのような影響を与え得るか検討を行った。相関分析の結果、各学校世代間でいじめ被害の経験は正に相関すること（すなわち、前の学校でいじめられた個人は次もいじめ被害を受けやすい； $r_s=.30-.46$ ），そして、とりわけ仲間外れによる被害経験は概ねその後の主観的幸福感を下げる傾向にあることが示されたが（ $r_s=|.14-.30|$ ），パス解析の結果からはいじめの被害経験と社会的健康との間の直接的な効果はほとんど認められなかった。いじめそのものは断じて許される行為ではないのは言うまでもない。しかしながら、いじめの被害経験は対処の仕方によってはその後のウェルビーイングに対しては十分に回復可能であるとも解釈できるので、今後は具体的にどのような対処の仕方がいじめの被害経験からの回復のために有効であるかという点に関する実践的示唆に富む検証が望まれる。

7. 他者評定の有効可能性と自己評定との乖離

個人のパーソナリティ特性や人生満足度は他者からでも正確に評価することができるだろうか。Saeki, Oishi, Maeno, & Gilbert (2014) は、人生満足度の自己評定と他者（同性の友人）評定がどの程度一致するか検証を行った。その結果、個人の人生満足度の自己・友人の評定者間の乖離は比較的大きく（ $d=.51$ ），神経症傾向もそれと同程度に乖離が大きき一方で（ $d=.52$ ），外向性に関する評定の乖離は比較的小さかった（ $d=.16$ ）。外向性のように当該個人の行動やふだんの行動や様子を観察していれば凡そ把握可能な個人差であれば一致度は低くはないが、神経症傾向や人生満足度のような個人の内面や内観で評価されるような個人差の一致度が低いのは了解可能な結果と言える。他

者評定は自己評定よりも結果変数を予測・説明するという先行研究もあるので（Connelly & Ones, 2010; Oh, Wang, & Mount, 2011），他者評定は今後の研究において積極的に活用されて然るべきである。

他者報告ではないが、柴田・高橋 (2015) は、小学生とその母親に対して、子どもの人間関係に関する検査（或る特定の場面や状況において誰にもっともパートナーであって欲しいと思うかを回答させる検査）を実施した。母親は、子どもたちが報告した以上に、自分の子どもは母親をパートナーに選ぶだろうと回答した。すなわち、母親は子どもの生活における安心・安全を支えるための中核的な役割を担っていると考える傾向にあるが、児童たちの実際の回答はもう少し多様であったことを意味する。さらに興味深いことは、この母子間の報告のズレの大きさが子どものQOLと弱く負に相関する点である（ $r_s=-.28-.12$ ）。これと同様の検討としては、戸次 (2015) が親子のQOLを測定し、子どものQOL低群においては親子の評定のズレが大きいことを報告している。このズレがいかにして児童の不適応を引き起こすのか今後はそのメカニズムに踏み込んだ検証が求められる。

8. 結語

高橋・山形・星野 (2011) は、パーソナリティ特性研究に対する提言と展望として、「A・B・C・D・E」の5つの観点から論じた。この5点とは、具体的には、Aは正確な測定（Accurate Assessments）、Bは豊富なデータ（“Big” data）、Cは共変量の統制（Controlling Covariates and Confounders）、Dは縦断データにより発達軌跡を描くことの必要性（Developmental trajectories）、Eは経済学的変数や疫学的変数の導入（Economic and Epidemiological variables）の5点であった（Figure 1）。しかしながら、これらの提言・展望が行われてから5年が経過しようとしているので、本稿では、パーソナリティ特性研究の今後の挑戦・展望・展開として、「あ・い・う・え・お（A・I・U・E・O）」の5つの観点から追加的に概観し、3点の課題と期待を申し述べる。「あ」：Anchoring vignettes

1点目は、係留寸描法（anchoring vignettes, King, Murray, Salomon, & Tandon, 2004）を用いた集団ごとの回答バイアスの評価とそれを補正したより正確な尺度得点の比較である。例えば、同じ質問項目であっても、女性は高く回答しやすく男性は低く回答しやすいという偏りがある場合、この方法を用いるとそういったバイアスの補正が可能となることがある（高橋, 2016）。現

時点では主に集団間差を対象としたバイアス補正が行われているが、個人間差の補正に対しても有用である可能性が高い。或る1つの構成概念について尋ねるために割かねばならない項目数が増大するという難点はあるが、これまでに評定尺度法を用いて蓄積されてきた知見のいくつかはこのバイアス補正によって結果が変わる可能性すらあり、個人差心理学の領域において、今後、後続の研究が強く期待される方法論の1つである。パーソナリティ特性をはじめとする個人差研究の最大の欠点・限界は、言うまでもなく、質問紙調査への過剰な依存である。もしそういった欠点・限界があるならば、それを十分に理解したうえで、より洗練された方法論を用いて補完していく弛まぬ努力が必要である。

「い」： Interactions

2点目は交互作用の発見である。実験心理学では交互作用の発見・報告は鉄板のネタであるが、それは個人差心理学においても同様である。個人差はあくまでも個人差であり、その効果は決して大きなものではない。或る構成概念と別の或る構成概念との間の相関が0.2-0.3だとした場合、それがどの程度の散布図を描くことになるか、個人差を研究対象とする者は常に心に留めておく必要がある。

単純相関を確認しただけでは関連性の弱いものであったり想定されたはずの関連性が確認できなかったりした場合、交互作用の発見は、どのような個人差がどういった状況において、より心理社会的な事象を説明しやすくなるのか、その理解の助けになる可能性が高いので、交互作用に関する精緻な検証は積極的に求められるべきである。例えば、本稿において紹介した直近1年間の研究で交互作用を検証したものとしては、Nozaki (2015), Nozaki & Koyasu (2015), Oda et al. (2014), 外山 (2014), 山本 (2015) などが挙げられる。

「う」： Unique relationships

3点目は、或る個人差変数にのみ特異的/特徴的な関連性を発見することである。似て非なる複数の心理学的構成概念が存在 (混在) する場合、或る変数が別の或る変数とのみ関連性があることを示すことができれば、その個人差変数の研究上のレゾナードルは格段に高まる。例えば、本稿において紹介した直近1年間で特定の関連性を実証した研究としては、市川・望月 (2014a, 2014b), 小浜 (2014), Takahashi, Roberts, et al. (2015), Takahashi, Okada, et al. (2015), Ueno et al. (2014) などが挙げられる。

「え」： Environmental Effects

4点目は、環境要因が個人差変数に対して与える影響を検証することである。本稿においても、行動遺伝学の論文を何件か紹介したが、行動遺伝学の知見は個人差変数の遺伝的な基盤が頑健に示されるものが多い。一方で、教育的・介入的示唆を得るためには、どのような環境要因がどのような変容をもたらすのか (その環境が結果として遺伝のスイッチを押して遺伝的資質を開花させるだけであったとしても)、より具体性を持った検証が必要不可欠である。ここで言うところの環境要因というのはミクロなレベルのものからマクロなレベルのものまでさまざまなものを含む。例えば、ミクロなものとしては個人が親から受ける養育態度や個人が経験するライフイベント、マクロなものとしては教育システム・文化的背景・社会的状況などを指し、それぞれがそれぞれのレベルで機能しているはずであるので、それらが個人差変数に対して具体的にどのような影響を与えているのか、大きな関心事として取り扱っていく必要がある。

「お」： Other reports

5点目は、小稿第7節でも取り上げた通り、他者評定の積極的な利用である (高橋, 2016; 山口, 2011)。パーソナリティ特性をはじめとする個人差変数は、自分自身が有するものであるからして、自分自身が最もよく理解しており、自己評定こそが結果変数を最も十分に予測可能と考えられがちであるが、第三者からの第一印象や学業・職業達成など外部からでも十分に観測可能な個人差変数については他者評定のほうが予測的妥当性が高い場合もあるので (Connelly & Ones, 2010; Oh, Wang, & Mount, 2011), 自己評定と合わせて他者評定を適切に併用しながら、心理社会的事象に対する個人差変数の説明力を上げるための努力が必要である。

最後に、当該研究領域の課題と期待であるが、冒頭で挙げたヘックマンの論文が至るところで引用されて紹介されるようになり、非認知能力という語も一般向けの書籍や週刊誌においても広く使われるようになった。しかしながら、心理学に身を置く分際としては残念なことに、それらの知見の紹介は経済学分野の諸兄弟姉によるものがほとんどで、経済学で言うところの非認知能力というのは、いわゆる認知能力 (知能) 以外の心理学的な変数を凡そカバーしてしまうのではないかと思えるほど広範囲に渡ることがある。例えば、OECD が実施予定の国際比較調査では、児童・生徒の学習態度・学習動機づけ・自信なども非認知能力 (社会情動的スキル) として考えている。無論、それらの変数

にも個人差は存在するが、心理学がこれまでに精緻に整理してきた考え方とは大分異なるので、今後は個人差心理学からのより一層の情報発信が求められる。

第2に、(a)大学生を対象とした (b)自己報告のみの (c)横断データに基づく質問紙調査研究といった、本邦の個人差心理学の現状の打破である。不運にもこの三拍子が揃ってしまうと国際誌においては既に通用しないことが多く見られつつある。パーソナリティ特性は生涯を通じて発達・変容し得るので、「大学生心理学」と揶揄される現状からの脱却を目指すべく(二宮・杉山, 2008; 高橋他, 2011), 奮励邁進したい。

第3に、因果関係や因果的なメカニズムへ少しでも深く踏み込んだ事象の確認と理解である。先述の通り、本邦における個人差研究は横断データのみに基づく検討が多い。縦断データや実験的もしくは準実験的な手法を用いた分析と考察が強く望まれると同時に、横断データに対してパス解析やSEMを適用した際の単方向のパスの安易な解釈は極力控えるべきある。そのパスには本当に逆の因果の可能性は無いのか(単方向のパスを引いた時点で自動的にその逆の可能性は皆無だと主張している)、双方向因果の可能性は無いのか、第3の変数による共変動の結果である可能性は無いのか、そういったさまざまな別の可能性について同時に十分な検証が行われるべきではないだろうか。

最後に、紙面の都合上、すべての論文・発表・報告を網羅的に概観することは出来なかったこと、また、筆者の不勉強のために本来であれば紹介すべき当該領域における優れた研究報告を取り漏している可能性が高いことの2点を申し添え、この場を借りて予めのお詫びを申し上げて筆を擱く。

引用文献

- 阿部晋吾・太田 仁 (2014). 中学生の叱られ経験後の援助要請態度—自己愛傾向による差異 教育心理学研究, 62, 294-304.
- Arimitsu, K., & Hofmann, S. G. (2015). Cognitions as mediators in the relationship between self-compassion and affect. *Personality and Individual Differences*, 74, 41-48.
- Bidjerano, T., & Dai, D. Y. (2007). The relationship between the big-five model of personality and self-regulated learning strategies. *Learning and Individual Differences*, 17, 69-81.
- Carver, C. S. (2014). Self-control and optimism are distinct and complementary strengths. *Personality and Individual Differences*, 66, 24-26.
- Caspi, A., Roberts, B. W., & Shiner, R. L. (2005). Personality development: Stability and change. *Annual Review of Psychology*, 56, 453-484.
- Chen, C. (2002). Self-regulated learning strategies and achievement in an introduction to information systems course. *Information Technology, Learning, and Performance Journal*, 20, 11-25.
- Connelly, B. S., & Ones, D. S. (2010). An other perspective on personality: Meta-analytic integration of observers' accuracy and predictive validity. *Psychological Bulletin*, 136, 1092-1122.
- Conrod, P. J., & Woicik, P. (2002). Validation of a four-factor model of personality risk for substance abuse and examination of a brief instrument for assessing personality risk. *Addiction Biology*, 7, 329-426.
- Crocetti, E., Rubini, M., Luyckx, K., & Meeus, W. (2008). Identity formation in early and middle adolescents from various ethnic groups: From three dimensions to five statuses. *Journal of Youth and Adolescence*, 37, 983-996.
- De Fruyt, F., Moriya, J., & Takahashi, Y. (2015). Current status and challenges in the assessment of the personality trait spectrum in youth. *Japanese Journal of Personality*, 23, 119-130.
- Denissen, J. J. A., van Aken, M. A. G., Penke, L., & Wood, D. (2013). Self-regulation underlies temperament and personality: An integrative developmental framework. *Child Development Perspectives*, 7, 255-260.
- Duckworth, A. L., Peterson, C., Matthews, M. D., & Kelly, D. R. (2007). Grit: Perseverance and passion for long-term goals. *Journal of Personality and Social Psychology*, 92, 1087-1101.
- Fleming, K. A., Heintzelman, S. J., & Bartholow, B. D. (in press). Specifying associations between conscientiousness and executive functioning: Mental set shifting, not prepotent response inhibition or working memory updating. *Journal of Personality*. Advance online publication. doi: 10.1111/jopy.12163
- 布施光代 (2015). 児童における居場所の有無と学校適応の関連 日本教育心理学会第57回総会発表論文集, 510.

- Gosling, S. D., Rentfrow, P. J., & Swann, Jr. W. B. (2003). A very brief measure of the Big-Five personality domains. *Journal of Research in Personality*, 37, 504-528.
- Gustavson, D. E., Miyake, A., Hewitt, J. K., & Friedman, N. P. (2014). Genetic relations among procrastination, impulsivity, and goal-management ability: Implications for the evolutionary origins of procrastination. *Psychological Science*, 25, 1178-1188.
- 橋本秀美・荒駒真輝 (2015). ADHD 傾向を持つ青年の非行傾向と自己制御機能との関連について—DBD マーチ傾向と実行機能との関連を中心に—日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 260.
- 畑野 快・原田 新 (2015). 大学生のアイデンティティの変化と主体的な学習態度の変化の関連—大学新入生の前期課程に着目して—発達心理学研究, 26, 98-106.
- Hatano, K., Sugimura, K., & Crocetti, E. (2016). Looking at the dark and bright sides of identity formation: New insights from adolescents and emerging adults in Japan. *Journal of Adolescence*, 47, 156-168.
- Heckman, J. J. (2007). The economics, technology, and neuroscience of human capability formation. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 104, 13250-13255.
- Heckman, J. J. (2013). *Giving Kids a Fair Chance*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Heckman, J. J., Stixrud, J., & Urzua, S. (2006). The effects of cognitive and noncognitive abilities on labor market outcomes and social behavior. *Journal of Labor Economics*, 24, 411-482.
- Hetherington, K., & Moulds, M. L. (2015). Abstract recall of a happy memory to repair sad mood in dysphoria: A possible link to negative cognition. *Memory*, 23, 817-828.
- 市川玲子・望月 聡 (2013). 境界性・依存性・回避性パーソナリティ間のオーバーラップとそれぞれの独自性 パーソナリティ研究, 22, 131-145.
- 市川玲子・望月 聡 (2014a). パーソナリティ障害特性と自尊感情の諸側面との関連—変動の大きさおよび随伴性に着目して—パーソナリティ研究, 23, 80-90.
- 市川玲子・望月 聡 (2014b). パーソナリティ障害特性と仮想的有能感との関連—有能感の 4 類型間の比較—パーソナリティ研究, 23, 96-100.
- 五十嵐素子・森山雅子・杉本英晴・谷 伊織 (2015). 女子短期大学生の心理的発達に関する縦断研究 (32) —学校満足度と自尊感情、抑うつとの関係—日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 621.
- 池田行伸・菅谷征博 (2015). レジリエンスと運動習慣—教育心理学的応用について—日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 679.
- 磯和壮太郎・南 学 (2015). 社会的クリティカルシンキング志向性は抑うつを抑制するのか—抑うつへの反応スタイルと認知的統制の視点から—日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 680.
- John, O. P., & Srivastava, S. (1999). The Big Five trait taxonomy: History, measurement, and theoretical perspectives. In L. A. Pervin & O. P. John (Eds.), *Handbook of Personality: Theory and Research* (pp. 102-138). New York: Guilford Press.
- 梶原直樹・梶原和子 (2015). 対人魅力と性格の類似性との関係の性別によるちがいについて—日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 671.
- Kandler, C., Kornadt, A. E., Hagemeyer, B., & Neyer, F. J. (2015). Patterns and sources of personality development in old age. *Journal of Personality and Social Psychology*, 109, 175-191.
- 片瀬拓弥 (2015). 学級満足度に対する性格因子の影響度推定—Q-U と Big Five を活用して—日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 685.
- 川越杏梨・横山貴洸・橋本 塁・嶋田洋徳 (2015). AD/HD 児の実行機能が家庭における社会的スキルの遂行に及ぼす影響—日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 647.
- Kawamoto, T., & Endo, T. (2015a). Genetic and environmental contributions to personality trait stability and change across adolescence: Results from a Japanese twin sample. *Twin Research and Human Genetics*, 18, 545-556.
- Kawamoto, T., & Endo, T. (2015b). Personality change in adolescence: Results from a Japanese sample. *Journal of Research in Personality*, 57, 32-42.
- 川本哲也・遠藤利彦 (2015). 青年期における非言語性技能の発達とコホート効果—発達心理学研究, 26, 144-157.

- 川本哲也・小塩真司・阿部晋吾・坪田祐基・平島太郎・伊藤大幸・谷 伊織 (2015). ビッグ・ファイブ・パーソナリティ特性の年齢差と性差—大規模横断調査による検討 発達心理学研究, 26, 107-122.
- King, G., Murray, C. J. L., Salomon, J. A., & Tandon, A. (2004). Enhancing the validity and cross-cultural comparability of measurement in survey research. *American Political Science Review*, 98, 191-207.
- 小浜 駿 (2014). 先延ばしのパターンと学業遂行および自己評価への志向性 教育心理学研究, 62, 283-294.
- Kusanagi, E., Nakano, S., & Kondo-Ikemura, K. (2014). The development of infant temperament and its relationship with maternal temperament. *Psychologia*, 57, 31-48.
- Lee, K., & Ashton, M. C. (2004). Psychometric properties of the HEXACO personality inventory. *Multivariate Behavioral Research*, 39, 329-358.
- Loehlin, J. C., & Martin, N. G. (2014). The genetic correlation between procrastination and impulsivity. *Twin Research and Human Genetics*, 17, 512-515.
- 篛島天馬・渡辺弥生 (2015). 青年期における感謝概念の発達と学校適応の関連について 日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 708.
- 水野里恵 (2015). 子どもの気質と対人場面での自己制御の発達—母親の分離不安・育児ストレスに与える影響を考える 日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 187.
- 水谷聡秀・雨宮俊彦 (2015). 小中高時代のいじめの経験が大学生の自尊感情と Well-Being に与える影響 教育心理学研究, 63, 102-110.
- Moffitt, T. E., Arseneault, L., Belsky, D., Dickson, N., Hancox, R. J., Harrington, H. L., ... Caspi, A. (2011). A gradient of childhood self-control predicts health, wealth, and public safety. *Proceedings from the National Academy of Sciences of the United States of America*, 108, 2693-2698.
- 森田典子・蓑崎浩史・宇田川詩帆・嶋田洋徳 (2015). 親の養育行動に対する生徒の認知が養育行動と社会的スキルの関連に及ぼす影響 日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 651.
- 中間玲子・杉村和美・畑野 快・溝上慎一・都筑 学 (2015). 多次元アイデンティティ発達尺度 (DIDS) によるアイデンティティ発達の検討と類型化の試み 心理学研究, 85, 549-559.
- 中西満悠・中谷素之・中西良文 (2015). 大学生を対象とした日本語版学業的満足遅延尺度の開発 パーソナリティ研究, 23, 197-200.
- 二宮克美・杉山佳菜子 (2008). 人格研究の 1 年間の歩み 教育心理学年報, 47, 80-89.
- Nozaki, Y. (2015). Emotional competence and extrinsic emotion regulation directed toward an ostracized person. *Emotion*, 15, 763-774.
- Nozaki, Y., & Koyasu, M. (2016). Can we apply an emotional competence measure to an Eastern population? Psychometric properties of the Profile of Emotional Competence in a Japanese population. *Assessment*, 23, 112-123.
- Nozaki, Y., & Koyasu, M. (2015). Interpersonal emotional intelligence reduces the gap in anger regulation confidence caused by self-other dissimilarity. *Psychologia*, 58, 49-60.
- 小田 亮・平石 界 (2014). 日常的な利他性とパーソナリティ特性がホスピタリティに及ぼす影響 パーソナリティ研究, 23, 193-196.
- Oda, R., Machii, W., Takagi, S., Kato, Y., Takeda, M., Kiyonari, T., ... Hiraishi, K. (2014). Personality and altruism in daily life. *Personality and Individual Differences*, 56, 206-209.
- OECD. (2015). *Skills for social progress: The power of social and emotional skills*. Paris: OECD Publishing.
- 小川和美 (2015). 幼児期の情動調整と社会性の発達との関連性—エフォートフルコントロールに着目して 日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 698.
- Ogihara, Y., Fujita, H., Tominaga, H., Ishigaki, S., Kashimoto, T., Takahashi, A., ... Uchida, Y. (2015). Are common names becoming less common? The rise in uniqueness and individualism in Japan. *Frontiers in Psychology*, 6, 1490.
- Ogihara, Y., & Uchida, Y. (2014). Does individualism bring happiness? Negative effects of individualism on interpersonal relationships and happiness. *Frontiers in Psychology*, 5, 135.
- Ogihara, Y., Uchida, Y., & Kusumi, T. (2014). How do Japanese perceive individualism? Examination of the meaning of individualism in

- Japan. *Psychologia*, 57, 213-223.
- Oh, I. S., Wang, G., & Mount, M. K. (2011). Validity of observer ratings of the five-factor model of personality traits: A meta-analysis. *Journal of Applied Psychology*, 96, 762-773.
- Ohtsubo, Y., Matsunaga, M., Komiya, A., Tanaka, H., Mifune, N., & Yagi, A. (2014). Oxytocin receptor gene (OXTR) polymorphism and self-punishment after an unintentional transgression. *Personality and Individual Differences*, 69, 182-186.
- Omiya, S., Kobori, O., Tomoto, A., Igarashi, Y., & Iyo, M. (2015). Personality and substance use in Japanese adolescents: The Japanese version of Substance Use Risk Profile Scale. *Personality and Individual Differences*, 76, 153-157.
- 尾埴万純・生川 良・川越杏梨・嶋田洋徳 (2015). 中学生における攻撃行動と共感性および同調性との関連性 日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 646.
- 小塩真司・阿部晋吾・カトロニー, P. (2012). 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 作成の試み パーソナリティ研究, 21, 40-52.
- Oshio, A., Abe, S., Cutrone, P., & Gosling, S. D. (2014). Further validity of the Japanese version of the Ten Item Personality Inventory (TIPI-J). *Journal of Individual Differences*, 35, 236-244.
- Oshio, A., Hirashima, T., Ito, H., Kawamoto, T., Tani, I., & Abe, S. (2014, July). *Cross-sectional age differences in personality traits from 23 to 79 in Japan*. Poster presented at the 17th European Conference on Personality, Lausanne, Switzerland.
- 小塩真司・岡田 涼・茂垣まどか・並川 努・脇田貴文 (2014). 自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響—Rosenberg の自尊感情尺度日本語版のメタ分析 教育心理学研究, 62, 273-282.
- Otake, K. (2015). Subjective happiness and autobiographical memory: Differences in the ratio of positive events and transmission as emotional expression. *Personality and Individual Differences*, 72, 171-176.
- Porfeli, E. J., Lee, B., Vondracek, F. W., & Weigold, I. K. (2011). A multi-dimensional measure of vocational identity status. *Journal of Adolescence*, 34, 853-871.
- Roberts, B. W., Kuncel, N. R., Shiner, R., Caspi, A., & Goldberg, L. R. (2007). The power of personality: The comparative validity of personality traits, socioeconomic status, and cognitive ability for predicting important life outcomes. *Perspectives on Psychological Science*, 2, 313-345.
- Rubin, D. C., Rahhal, T. A., & Poon, L. W. (1998). Things learned in early adulthood are remembered best. *Memory & Cognition*, 26, 3-19.
- Sato, K., & Yuki, M. (2014). The association between self-esteem and happiness differs in relationally mobile vs. stable interpersonal contexts. *Frontiers in Psychology*, 5, 1113.
- Saeki, M., Oishi, S., Maeno, T., & Gilbert, E. (2014). Self-informant agreement for subjective well-being among Japanese. *Personality and Individual Differences*, 69, 124-128.
- 柴田玲子・高橋恵子 (2015). 小学生の人間関係についての母子の報告のズレ 教育心理学研究, 63, 37-47.
- Solberg Nes, L., & Segerstrom, S. C. (2006). Dispositional optimism and coping: A meta-analytic review. *Personality and Social Psychology Review*, 10, 235-251.
- 杉本英晴 (2015). キャリア・アダプタビリティがセルフ・コントロールに及ぼす影響 日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 582.
- Takada, A., Park, P., Shigemune, Y., & Tsukiura, T. (2014). Health-related QOL and lifestyles are associated with cognitive functions in elderly people. *Psychologia*, 57, 177-200.
- 高城裕佳子 (2008). 大学生の自伝的記憶とアイデンティティ 甲南女子大学大学院論集 人間科学研究編, 6, 39-48.
- 高橋雄介 (2015a). 性格によって社会生活は変わりますか? 兵藤宗吉・野内 類 (編) Q & A 心理学入門—生活の疑問に答え, 社会に役立つ心理学 (pp. 92-106) ナカニシヤ出版
- 高橋雄介 (2015b). 3 つの気質次元に関する横断データを用いた擬似的な発達軌跡の検討 日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 337.
- 高橋雄介 (2016). 心理・教育測定 子安増生・楠見孝・齋藤 智・野村理朗 (編) 教育認知心理学の展望 (pp. 223-236) ナカニシヤ出版

- Takahashi, Y., Hoshino, T., & Roberts, B. W. (2014, July). *Cross-cultural age difference in personality traits: Evidence from the US and Japan*. Poster presented at the 17th European Conference on Personality, Lausanne, Switzerland.
- 高橋雄介・岡田謙介・星野崇宏・安梅勅江 (2008). 就学前児の社会的スキル—コホート研究による因子構造の安定性と予測的妥当性の検討 教育心理学研究, 56, 81-92.
- Takahashi, Y., Okada, K., Hoshino, T., & Anme, T. (2015). Developmental trajectories of social skills during early childhood and links to parenting practices in a Japanese sample. *PLoS ONE*, 10(8), e0135357.
- Takahashi, Y., Ozaki, K., Roberts, B. W., & Ando, J. (2012). Can low Behavioral Activation System predict depressive mood?: An application of non-normal structural equation modeling. *Japanese Psychological Research*, 54, 170-181.
- Takahashi, Y., Roberts, B. W., Yamagata, S., & Kijima, N. (2015). Personality traits show differential relations with anxiety and depression in a nonclinical sample. *Psychologia*, 58, 15-26.
- 高橋雄介・山形伸二・星野崇宏 (2011). パーソナリティ特性研究の新展開と経済学・疫学など他領域への貢献の可能性 心理学研究, 82, 63-76.
- Takahashi, Y., Yamagata, S., Kijima, N., Shigemasa, K., Ono, Y., & Ando, J. (2007). Continuity and change in behavioral inhibition and activation systems: A longitudinal behavioral genetic study. *Personality and Individual Differences*, 43, 1616-1625.
- 瀧 祐吉・河野順子・小川内哲生 (2015). セルフコンパッションと学業的延引行動との関係—学業的動機づけ要因を媒介として 日本教育心理学会第57回総会発表論文集, 192.
- 谷 伊織・五十嵐素子・森山雅子・杉本英晴 (2015). 女子短期大学生の心理的発達に関する縦断研究 (31) —学校満足度とパーソナリティ, 愛着の関連 日本教育心理学会第57回総会発表論文集, 620.
- Thomaes, S., Bushman, B. J., Orobio de Castro, B., Cohen, G. L., & Denissen, J. J. A. (2009). Reducing narcissistic aggression by buttressing self-esteem: An experimental field study. *Psychological Science*, 20, 1536-1542.
- 戸次佳子 (2015). 小学生のQOL—子ども本人と親の認識の差異に関する検討 日本教育心理学会第57回総会発表論文集, 435.
- 外山美樹 (2014). 特性的楽観・悲観性が出来事的重要性を調整変数としてコーピング方略に及ぼす影響 心理学研究, 85, 257-265.
- Ueno, M., Maeda, M., & Komaki, G. (2014). Different subgroups of high-scorers on the TAS-20 based on the big five personality traits. *Personality and Individual Differences*, 68, 71-76.
- Wakabayashi, A. (2014). A sixth personality domain that is independent of the Big Five domains: The psychometric properties of the HEXACO Personality Inventory in a Japanese sample. *Japanese Psychological Research*, 56, 211-223.
- Wakabayashi, A., & Kawashima, H. (2015). Is empathizing in the E-S theory similar to agreeableness? The relationship between the EQ and SQ and major personality domains. *Personality and Individual Differences*, 76, 88-93.
- Walton, K. E., Huyen, B. T. T., Thorpe, K., Doherty, E. R., Juarez, B., D'Accordo, C., & Reina, M. T. (2013). Cross-sectional personality differences from age 16-90 in a Vietnamese sample. *Journal of Research in Personality*, 47, 36-40.
- Wrosch, C., Scheier, M. F., Carver, C. S., & Schulz, R. (2003). The importance of goal disengagement in adaptive self-regulation: When giving up is beneficial. *Self and Identity*, 2, 1-20.
- 山口陽弘 (2011). 心理尺度に着目したこの一年の概観—パーソナリティ研究とは「心理尺度づくり」なのだろうか? 教育心理学年報, 50, 97-107.
- Yamaguchi, A., Kim, M.-S., & Akutsu, S. (2014). The effects of self-construals, self-criticism, and self-compassion on depressive symptoms. *Personality and Individual Differences*, 68, 65-70.
- 山本晃輔 (2015). 重要な自伝的記憶の想起がアイデンティティの達成度に及ぼす影響 発達心理学研究, 26, 70-77.